ておきたい マテハン(マテリアルハンドリング)

近年、幅広い業界で「マテハン」に注目が集 まっています。マテハンとは、「マテリアルハン ドリング」の略称で、業界や企業ごとに細かく 定義は異なるものの、一般的には、工場や倉庫、 店舗といった拠点内でのモノの移動・保管・仕 分け等の作業を効率的に行う技術・システムを 意味します。

マテハンの主な効果として、省人化が挙げら れます。従来、人の手で行っていた単純作業を、 マテハンに関する機器(以下、マテハン機器)に 置き換えることで、現場の多くの業務が自動化 でき、自動化前と比較して少ない人員で業務の 遂行が可能となります。こうした省人化効果に 加え、作業遅延やヒューマンエラー等が減少す るほか、残業代や、採用・教育にかかる費用等の コストを削減する効果も期待されています。

一方、課題として、マテハン機器の導入コス トが高額となる場合が多いこと、故障等が発生 した際、物流・生産ライン全体が停止するリス クがあること等が挙げられます。

このような課題がありつつも、人手不足の深 刻化を受け、マテハン機器への需要は増加傾向 が続いています。一般社団法人日本物流システ ム機器協会の「物流システム機器生産出荷統 計」によると、マテハン機器の総売上金額が 2015年度は4.212億円であったのに対し、2024 年度は6,570億円と10年間で約1.5倍に増加して います(図表1)。

このように、マテハンへの投資は増加してお り、製造業や小売業、空港等の様々な業界や施

設へ広がりをみせています(図表2)。その中で も、特に物流業界では官民双方の取組が進んで います。日本政府は、2021年から2025年の物流 政策大綱*で「労働力不足や非接触、非対面物流 に資する自動化・機械化の取り組みの推進」を 掲げました。物流施設内にマテハン機器等を導 入するための補助金を創設する等、物流の自動 化・機械化への投資を積極的に支援しています。

また、民間の物流事業者でもマテハンへの投 資が進んでいます。全国では、物流事業等を営 む日本通運株式会社が、既存の物流倉庫へ自動 フォークリフトを導入し、従来夜間や早朝に有 人で行っていた出荷準備作業を自動化しました。 三重県内では、物流事業等を営む日本トランス シティ株式会社が四日市市に、医療・介護食品 専用の次世代型物流センターを開設しました。 この物流センターでは、ロボットやコンベア等 の、医療・介護食品の搬送に適したマテハン機 器を用いることで、貨物の荷受けから格納まで が自動化されています。

今後、地方部を中心に少子化の進行等を受け た労働人口の減少は続いていくとみられます。 深刻化が進む人手不足への解決策の一つとし て、マテハンの導入による省人化をさらに進め ていくことが求められます。

※物流政策大綱…国土交通省や経済産業省が中心となり4年に一 度策定する、物流に関する総合的な取り組みを 取りまとめたもの。現在は2026年~2030年版の 策定が進んでいる。

マテハン機器導入事例

図表2

三十三総研 調査部 研究員 中野 萌希

マテハン機器総売上金額の推移 図表1 (億円) 7,000 6.500 6.000 5.500 5,000 4.500 4,000 3.500 3,000 2,500 2.000 2010 20 12 14 16 18 24 (年) (資料)日本物流システム機器協会「物流システム機器生産出荷統計」を基に 三十三総研作成

業界	具 体 例
製造業(空調機器)	人手で行っていた製造ライン間の部品の運搬作業を、自動搬送ロボットを利用して自動化。
製造業(食品)	製品である食品が保存されている冷蔵庫内での フォークリフト作業を自動化する、自動倉庫を導入。
小売業 (100円ショップ)	入庫から各店舗への出庫まで、マテハン機器に より自動化された物流倉庫を建設。
倉庫業	不規則に積まれた荷物に対応可能な荷下ろしロボットを導入することにより、荷下ろし作業を自動化。
空港	手荷物チェックインを自動で行うシステムの導入。